

ZERO CARBON CITY KAISEI



田舎モダン



開成町

kaisei town

開成町について



開成町

- ▼面積：6.55 km² ⇒ 東日本最小の「町」
- ▼人口：18,824人 (R5.8.1)
※昭和30年の町制施行以来**現在も増加中**
- ▼人口増加率(国勢調査)：7.7% ⇒ **全国16位**
※国勢調査：神奈川県内の自治体で直近の令和2年まで4回連続でトップ
- ▼年少人口割合(国勢調査)：14.8% ⇒ **県内1位**
若い子育て世代に選ばれる町
⇒ **新たに小学校を開校 (H22.4.1)**
- ▼特徴：
 - ・町域全体が平坦で可住地割合は100%
 - ・土地利用は宅地が過半を占め、残りは優良な農地が4割強。山や森、湖沼もない。
 - ・国道や高速道路はないが、東名高速のICまで5分程度でアクセス可能。
 - ・小田急線開成駅から新宿まで80分程度

なぜ区域施策編を策定するのか

これまでの町の取組

- ・ 小水力発電所の設置（平成26年度） ※**脱原発**による再エネ導入（脱炭素ではない）
- ・ 日本初のZEB認証庁舎の整備（平成27年度～令和2年度）
- ・ **全国随一**の住民向け補助事業（平成28年度～）
※ZEH、ZEH+、LCCM住宅、既存住宅のスマートハウス化、EVなど
令和4年度から環境省：**重点対策加速化事業**の交付を受け、メニュー・補助額を充実化
- ・ **ゼロカーボンシティ**表明（令和元年度）

総合計画に記述はあるが、町全体をどうしていくのか

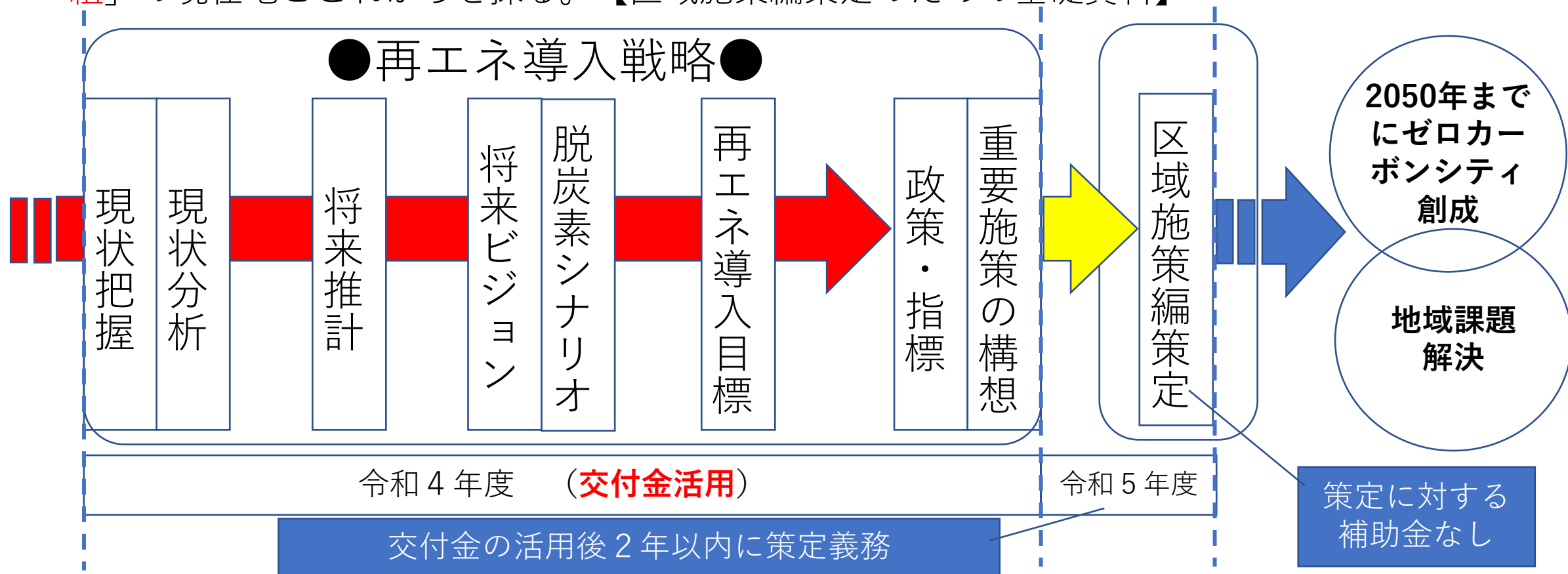
 **個別具体的な取組**や**各取組の因果関係**、**超長期的な目標やビジョン**がわかるものがなかった。

実行計画（区域施策編）が必要！

策定スケジュール

●環境省「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」の交付金を活用し、再エネ導入戦略を策定

町内における「温室効果ガス排出量・再生可能エネルギーの導入状況・温室効果ガス削減の取組」の現在地とこれからの探る。【区域施策編策定のための基礎資料】



町が描いたストーリー

平坦で狭小な町域
可住地割合100%で住宅地が多い
耕作放棄地はほとんどない

再エネポテンシャルが低い！
⇒諦めず開き直す

今求められている登場人物は誰か？

住民や有識者、事業者に加え**金融機関**に積極関与してもらう

行政の独りよがりにならないためには…

⇒広く（アンケート）意見を聴いて、集約（会議）する

○アンケート（2,210者）：住民(地域・年齢・性別のバランスをとった上で無作為抽出)、事業者、団体

○ゼロカーボンシティ創成会議：大学、行政OB、**電力事業者**、**金融機関**、工場、団体、住民(公募)



町が描いたストーリー

脱炭素社会移行後の将来像をどう描くか

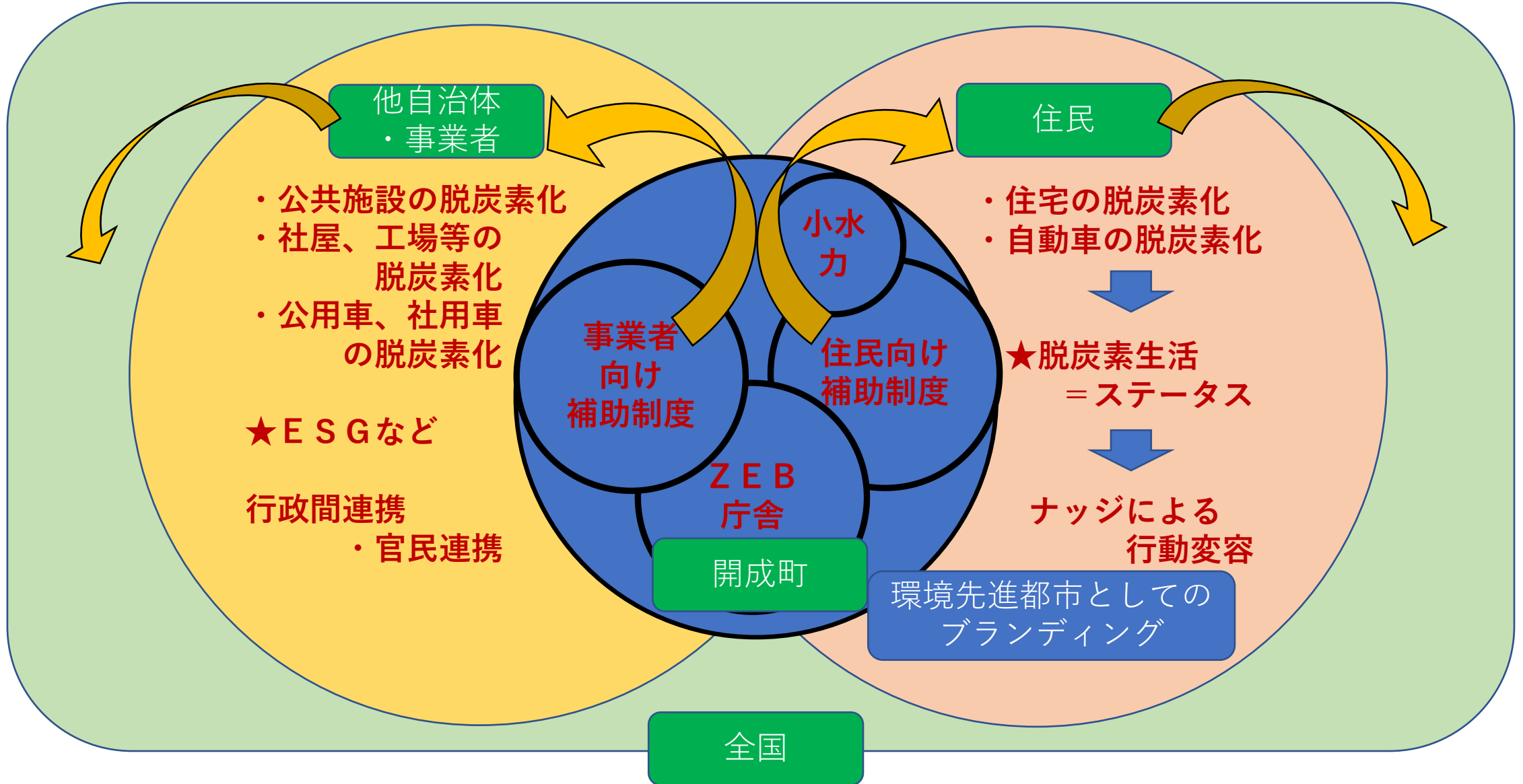
○再エネ = (防災面)レジリエンス強化

○脱補助金行政 ⇒ 行動変容により「脱炭素 = ステータス」となり、地球に優しい地域へのシビックプライドが醸成されており、ナッジによる取組が機能している。

○地域課題解決

- ① 狭隘な道路 ⇒ 自転車や超小型モビリティが行きかう風景が町の特色となっている。
- ② 知名度が低い ⇒ 脱炭素ドミノのファーストピースになることで環境先進都市としてブランディング

脱炭素ドミノのファーストピース



再エネ導入戦略

☆将来ビジョン・シナリオ

- ・国や県との整合性(2030年を中間年とし46%削減) と言いつつも…ハードルが高い！
「**当町が実現可能でありその後も持続可能な目標**」を設定することとした。
- ・**ゼロカーボンシティ創成パートナー企業**…ハウスメーカーや金融機関等と連携
- ・**地域課題の解決方法**

☆再エネ導入目標の作成「REPOS」(環境省)

- ・「REPOSの再エネポテンシャルに**町独自の視点**を入れて捉えなおす」こととした。
- ・現在の消費電力の4割を再エネ、残りは外部調達と省エネ、蓄エネで抑え込む。

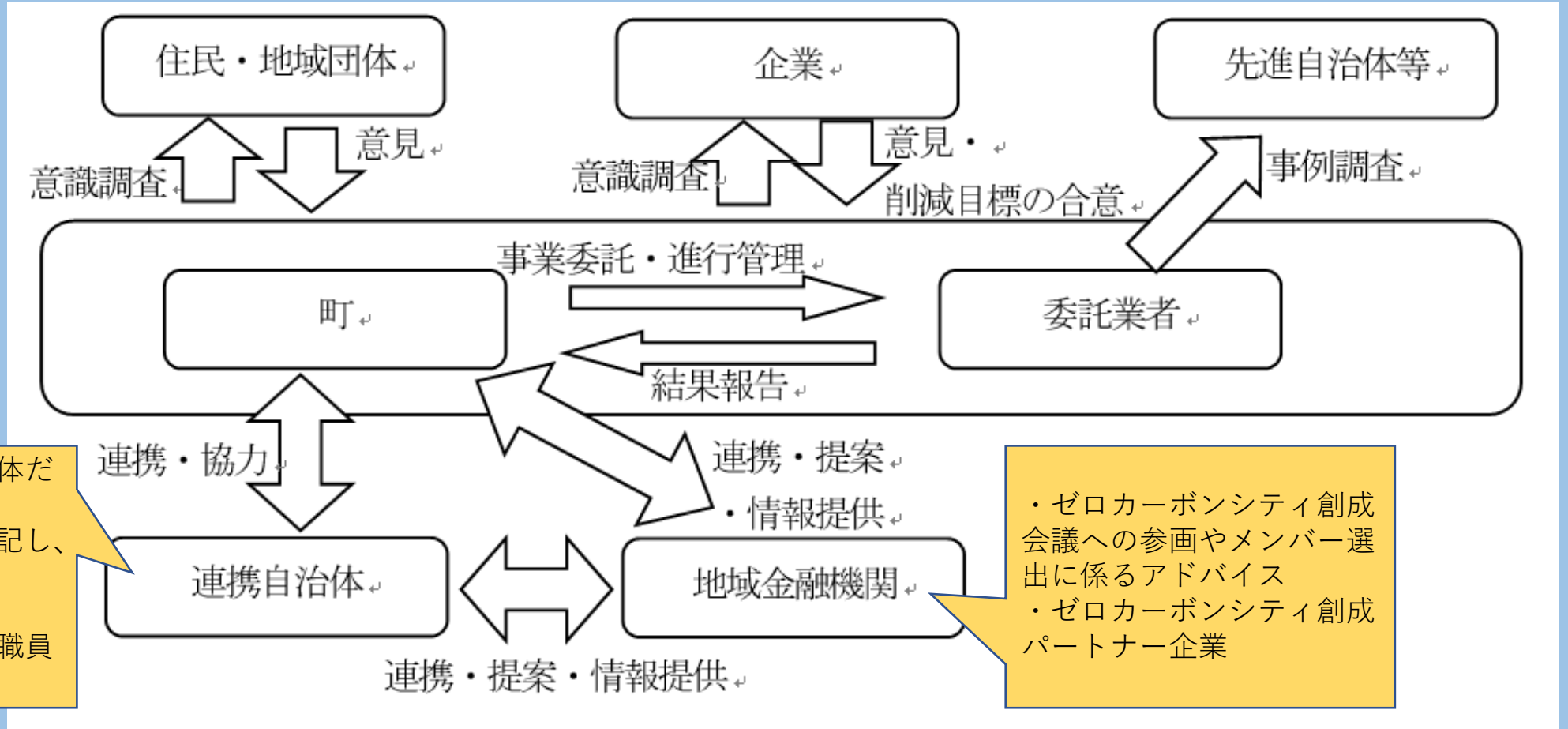
☆ビジョンやシナリオ、目標を実現するための構想等

- ① 国や県、他市区町村との「自治体間連携」
- ② 町補助メニューの見直しや、金融機関による新たな融資策などによる「仕組みづくり」
- ③ 意識改革を促す「環境教育」



再エネ導入戦略・区域施策編の推進

☆地域総ぐるみで推進



・小さな自治体単体だけでは限定的
・他の自治体と連記し、刺激し合う。

★環境姉妹都市、職員合同研修等

・ゼロカーボンシティ創成会議への参画やメンバー選出に係るアドバイス
・ゼロカーボンシティ創成パートナー企業



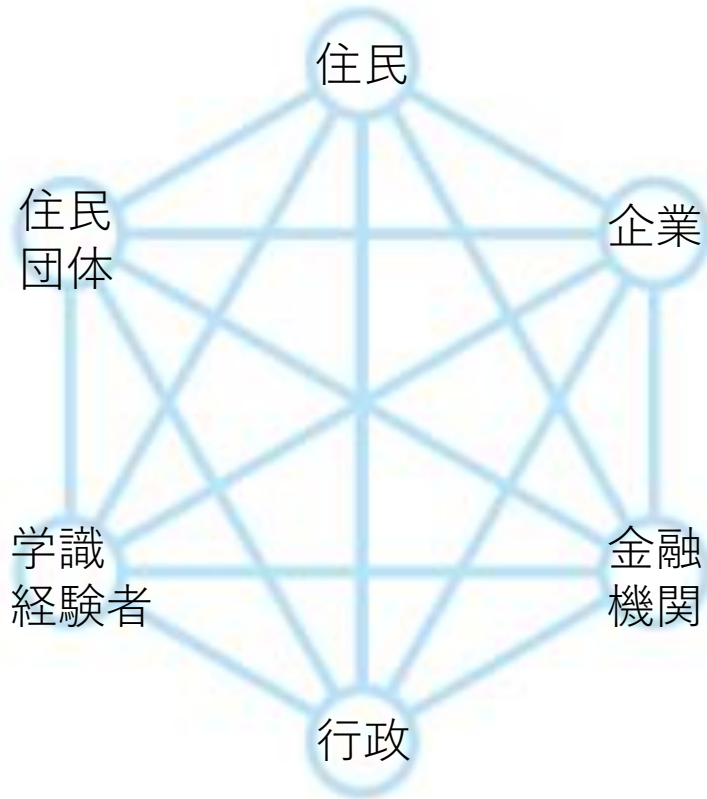
脱炭素ドミノを倒し続けるために…

開成町ゼロカーボンシティ創成会議

令和4年度に町の再エネ導入戦略（環境省補助金活用）の策定のために初めて設置。

令和5年度、開成町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に向け検討を進める。

メンバー：横浜国立大学大学院准教授、元自治体職員、町工場会代表、地域新電力事業者、金融機関(横浜銀行)代表者、住民団体（ホタル研究会）代表者、農業者(JA)の代表者、一般公募（2名）、オブザーバー(1名) 計10名



ゼロカーボンシティパートナー企業

ゼロカーボンシティ実現のために、多様なステークホルダーと連携し、補助事業の周知や脱炭素事業の相互連携、住民の環境教育について協定を締結している。

協定締結済企業：金融機関3（さがみ信用金庫、(株)横浜銀行、中栄信用金庫）
地域新電力1（湘南電力(株)）、福祉事業者1（(社福)一燈会）
ハウスメーカー1（積水ハウス(株)）

締結予定企業：大手自動車メーカー及び同社販売店、清掃事業者3

課題

開成町は、6.55 km²の小さな町。
地球温暖化は、グローバルな問題。
温暖化の主戦場である大気は、小さな開成町にとどまっているわけではない。



**小さな町で
一生懸命
取組んでも
焼け石に水**



多くの自治体と連携して脱炭素に取り組む、それを住民に示していくことで大きな取組にみんなに関わっていると認識してもらう必要がある

開成町では連携して脱炭素に取り組んでいただけの自治体を探しています!!

田舎モダン



開成町

k a i s e i t o w n



ご清聴ありがとうございました